

高岡市総合計画審議会 第1回くらし部会 会議要旨

日 時 令和7年10月7日（火）午後6時～午後7時30分

場 所 高岡市役所議会棟 第一委員会室

出席者 別紙のとおり

1 開会

2 市長政策部長あいさつ

《市長政策部長》

総合計画の策定にあたっては、第1回総会で諮問させていただいたとおり、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、「住みたいまち 高岡」を市民の皆様とともに築くため、委員の皆様方のお力添えをお願いしたい。

くらし部会では、少子化に伴う人口減少が加速し、自然災害が激甚化・頻発化している中、日々の暮らしの安全性や利便性を確保すること、あるいは市民が地域社会のなかで支えあい、安心して暮らせる体制をつくるための施策についてご議論をいただきたい。

3 部会委員の紹介

4 副部会長の指名について

＜大西部会長より早木委員を副部会長に指名＞

5 議事

(1) 各部会の検討分野について

(2) 各分野におけるめざすまちの姿実現のための基本方針について

《部会長》

今回議論する部分は、高岡市の総合計画のうち、令和9年度から18年度までを期間とする基本構想の部分。10年間の構想になるので、具体的な施策というよりは10年後にどういうまちにしていたのかといった、やや哲学的な内容となる。本日は「都市基盤」、「くらし・地域」分野について、めざすまちの姿実現のための基本方針（案）が、10年後の高岡市の姿にうまく繋がるかどうか、ご意見をいただきたいと考える。

《委員》

現在の総合計画では、公共交通や港湾などの施策は「交流・観光」分野に含まれているが、示された次期総合計画の施策の体系（案）では「都市基盤」分野に含まれている。この変更は市のまちづくりの考え方が変わったためか。現在の総合計画であれば、「にぎわい部会」が議論する内容であり、「くらし部会」で議論した場合、暮らしを支える視点からの議論となり、議論の方向性に違いが生じると思うが問題無いか。

また、上・下水道の整備や河川・海岸の保全・整備について、現在の総合計画では「安全・安心」分野に分類されているが、次期総合計画の施策の体系（案）で「都市基盤」に分類された理由は。

《事務局》

現在の総合計画と次期総合計画の施策の体系（案）で分野や施策が異なっているが、これまでのまちづくりの考え方から転換したものではない。人口減少や少子高齢化などにより地域の課題が複雑化・多面化しており、従来の「安全・安心」分野のウエイトが大きかった。「安全・安心」内の施策を「都市基盤」と「くらし・地域」に整理する等、バランスを考慮し分類させていただいた。

《事務局》

公共交通については、現在の総合計画基本構想では、北陸新幹線の開業を追い風とした交流の拡大を期待し、「交流・観光」に分類していた。現在、市では、人口減少社会に対応するべく、地域が主体となった市民協働型地域交通システムの展開を推進しているところであり、持続可能な地域社会の形成の意味合いも強いことから、公共交通については、「くらし部会」で議論していただきたいと考えている。従来の公共交通の持つ交流機能がなくなったわけではないので、「にぎわい部会」では、公共交通を含めた「交流・観光」の議論をいただきたい。

《部会長》

「9(1)地域交通網の整備」の雪に強いまちづくりについて、これまで建設会社が道路の除雪業務を担ってきたが、高齢化に伴う人手不足により大変苦しい状況に置かれている。自分の家の前の道路は自分で除雪する、という体制を整備していかないと、今後は除雪が成り立たない。「自分の家の前の除雪がされていない」といった苦情が多くあるが、除雪の現状を理解してもらうことが、市民と行政が一体となって雪に強いまちづくりを推進することに繋がると考える。

《委員》

除雪問題に関連して、融雪装置にかかる問題もある。例えば、電気代の高騰や住民数の減少に伴う負担金の増加、設置から50年経過し更新したいが更新費用が高額で自治会で賄えないなどである。そのほか、除雪の対象にならない道路について、市から貸与されている除雪機を使用するのか、新しく購入するのかといった議論が全くできていない状況であることも問題である。

《委員》

「9(3)河川・海岸の保全・整備」の特に河川については、地域住民が清掃作業などで行うことで昨今の豪雨でもなんとか維持できているのが現状である。高齢化や人手不足により今後は住民の協力が得られない懸念もある。「市民の参画」が読み取れるようにした方が良いのではないかな。

《事務局》

ご指摘いただいた意見を踏まえて、記載内容を検討させていただきたい。

《委員》

「11(3)消防力の充実強化」について、「市民の生命、身体及び財産を火災、救急、救助のほか各種災害から保護するため～（略）」とあるが、文言が整理されていないと感じる。

《委員》

「11(4)循環型社会の構築」の再生可能エネルギーの活用促進について、地球環境の保全といった視点は大事であるが、防災対策の視点も大事である。例えば、BCP（事業継続計画）の観点では、災害対策本部や避難所では電力供給が途絶えても太陽光パネルや蓄電池等を設置することで施設機能の維持が可能となった事例もある。脱炭素とBCPの両立実現の視点を検討いただきたい。

《部会長》

「11(1)防災対策の充実」で「～市民の生命、身体及び財産を守るため、防災・減災対策を推進します。」と示しているので、そのなかにBCPの要素が入っているというふうに認識をして、次の基本計画の中に入れ込んでいくということになるかと思う。

《委員》

「循環型社会の構築」に関しては、今現在、高岡市が取り組んでいるような事柄が記載されているので、10年前に今のことを想像できなかったように、こういう未来になったらいいなという内容の方が良いのではないかな。高岡市が脱炭素先行地域に選定されていることもあり細かい内容となったと思うが、選定されていること自体が市民にはあまり伝わっていないと思われるので、市民の行動に直接関わるような内容にできると良い。

また、令和6年能登半島地震の発生時、能登に滞在しており、避難所に避難していたところ、地元のPTAが率先して避難所の開錠やお年寄り、子どもなどの対応などを行っており、防災活動は市民の意識があつてこそ成り立つと感じた。また、防災対策は民間企業が資金を出して準備するのがなかなか難しく、行政からの支援は必要になってくると思う。

10年後はちょうど自分の子どもが20歳ぐらいになるので、大学で県外に行ったとしてもまた戻ってきたいと思えるような高岡市にしてあげたい。

《部会長》

その地域の方々が防災の担い手であり、災害に対応する当事者であるという意識をもってもらうことが必要である。自主防災組織や防災士の記載はあるが、この言葉だけで市民に当事者としての意識を持たせられるか、再度検討してもらいたい。

《委員》

令和6年能登半島地震の際、最寄りの中学校に避難したが、鍵の問題など課題が山積みでうまく避難活動ができなかった。例えば、災害の拠点避難所を中学校にする、備蓄品を中学校に置く、避難所開設時には大人に加えて中学生にも避難者のリスト作成といった役割を与える、といった取り組みを進めても良いと考える。

《部会長》

中学生に避難所運営に参画してもらうなど、協力してくれる裾野を広げるような取組は、具体的な施策の中にあっても良いと思う。

《委員》

自治会では地区防災計画を作成することになっているが、多くの市民が防災の主体が自分であるとの考えが無く、自治会やボランティアなど限られた人数のみで計画の作成や災害対応に当たらないといけない状況がある。この認識を変えていかなければいけないが、現実はなかなか難しい。

《部会長》

「自分がやらないといけない」という意識の転換をいかにして作り出すか、総合計画のまちの将来像である「住みたいまち 高岡」にとっても重要なことなのかもしれない。自分はお客さんではなく、高岡市を作っていく主体の一つだという意識が芽生えるような総合計画になると良い。

《委員》

防災対策について、大人が自分事として当事者意識を持つのはもちろんだが、10年単位の話であれば、現在12、13歳の中学生にもその意識を持ってほしいと考える。例えば「13歳の防災」のような自分が当事者だと思えるような分かりやすいキャッチフレーズなどで意識付けができると、助け合いの心を持った大人になってくれるのではないかな。

《委員》

市民の生命、身体及び財産を守るためには建物の耐震性能を高めることがとても重要であり、古い建物であっても耐震補強をしたり、水害対策として床高さを上げたりするなどハード面の整備により被害を防ぐことができる。その視点は「気候変動の影響で激甚化・頻発化する～（略）」に内包されていると思う。

ただ、「11 安心して生活できる環境がある」の説明文「防災や防犯、消防や救急など安心して暮らせる体制が整備されていることを目指します」との記載があるが、「体制」という言葉が仕組みづくりをイメージする表現に感じる。環境を整備するイメージになるように変更できると良い。

《部会長》

市民が主体的に安全をつくり出していくという趣旨にうまく繋がらないのでは、というご意見だと思う。市民から見ると他人事に見えるような表現から、自ら安全をつくり出しに行くというような意識が芽生える言葉となるよう事務局で検討していただきたい。

《委員》

「12(2)多様性を尊重した社会の実現」に関して、現在の総合計画では、「多文化共生社会」や「男女平等・共同参画社会」という文言があるが、次期総合計画の施策の体系（案）では出てきていない。これは、年齢や性別、国籍などの多様性をすべて包括した表現に変更した結果であり、最近、多文化共生や移民政策という言葉が悪目立ちしているのを避けたわけではないという認識でいいかな。

《事務局》

年齢や性別、国籍などの多様性は、そもそも人権に関わる問題だと認識しており、その人格にどう向き合うのが大事だと考えている。基本方針の中に具体的な言葉を挙げると、書いてあるも

の、書いてないものが生じてしまうため、今回は人権に関する全ての課題を包含できるようにという視点で記載内容を整理させていただいた。

《委員》

全国的な課題だと思うが、自分たちがいろいろな活動をしていても若い人達が一緒に活動してくれないと感じる。若い人達にとって、自分事として何にでも一緒に参加したいと思える高岡であってほしいと思う。

《委員》

令和6年能登半島地震では道路の状況が分からないことから公共交通機関が停止し、帰宅困難者が多くいた。帰宅困難者の対応を地域公共交通が担うのか、それともJRやホテルで担うのか、そういった防災意識の視点が必要になってくると思う。

《委員》

休日や祝日など多くの人が休みの時に震災が起きた場合の防災対応は課題である。さらに震災発生時には何をするにもマンパワーが必要であり、労働者不足の中でどう問題に対応するのかは企業や行政の課題である。

また、「12 市民・団体・企業の繋がりによる地域社会が築かれている」全体に言えることだが、他のまちの姿と比較して漠然とした内容になっているようにみえる。とっつきにくい印象があるので、もう少し文言を検討してくれると良い。

《委員》

高岡市はいろいろな地域企業と包括連携協定を結んでいるので、具体的な施策を考える際にはその仕組みを上手に活用していければよいと思う。

《部会長》

委員の皆様からいただいたご意見については、一旦、私に預らせていただき、修正が必要な箇所は修正し、今後の総会に提出する案を作成させていただく。本日は長時間にわたりご審議いただき、感謝申し上げます。

6 閉会

(以上)